

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	1,047,008	787,030	3,933,190
経常利益(千円)	96,634	86,669	380,268
四半期(当期)純利益(千円)	54,295	51,705	214,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,240	51,968	214,926
純資産額(千円)	1,691,934	1,851,214	1,852,674
総資産額(千円)	5,751,519	5,746,769	5,812,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,723.00	1,640.82	6,821.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,713.48	1,630.99	6,783.32
自己資本比率(%)	29.4	32.2	31.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)における我が国経済は、震災復興需要などを背景に個人消費、設備投資など国内需要の緩やかな持ち直しも見られましたが、欧州債務危機や海外景気の減速感を背景として個人消費が弱い動きとなり、雇用情勢も改善の動きに足踏みがみられるなど懸念材料も多く、先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域であります不動産市場も、景況感を背景に弱含みで推移しましたが、金融緩和を背景にした都心の不動産に対する投資ニーズが顕在化し取引が活発化するなど一部に回復の気運が出てきております。

このような状況の下、当社グループは、不動産管理運営事業を軸とした安定収益基盤を引き続き強化すると同時に、戸建、宅地など実需の不動産、賃貸事業用マンション等の販売で収益機会の拡大を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績として、売上高は787,030千円（前年同期：1,047,008千円、前年同期比：24.8%減）、営業利益は84,345千円（前年同期：104,644千円、前年同期比：19.4%減）、経常利益は86,669千円（前年同期：96,634千円、前年同期比：10.3%減）、四半期純利益は51,705千円（前年同期：54,295千円、前年同期比：4.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は708,076千円（前年同期：749,488千円、前年同期比5.5%減）、セグメント利益は128,700千円（前年同期：119,713千円、前年同期比7.5%増）となりました。

<不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、宅地2区画を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は43,283千円（前年同期：258,484千円、前年同期比83.3%減）、セグメント損失は1,399千円（前年同期：セグメント利益25,572千円）となりました。

<不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、賃貸物件の仲介業務において契約時初期費用を低減するなど、稼働率重視で取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は35,669千円（前年同期：39,035千円、前年同期比8.6%減）、セグメント損失は4,081千円（前年同期：セグメント利益262千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より65,746千円減少して5,746,769千円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。流動資産は47,445千円減少して、2,203,362千円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。流動資産減少の主な要因は、法人税等の支払等により現金及び預金が51,347千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は18,301千円減少して、3,543,406千円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。この主な要因は敷金が8,083千円減少したことと、差入保証金が6,186千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、64,286千円減少して3,895,554千円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。流動負債は270,254千円減少して461,744千円（前連結会計年度末比36.9%減）となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が219,439千円減少し、未払法人税等が53,992千円減少したことが主な要因であります。固定負債は205,968千円増加して3,433,810千円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。長期借入金が183,970千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,460千円減少して1,851,214千円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。四半期純利益を51,705千円計上し、配当金を53,570千円計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,512	31,512	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用し ておりません。
計	31,512	31,512	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	31,512	-	166,046	-	64,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,512	31,512	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,512	-	-
総株主の議決権	-	31,512	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,507	772,159
営業未収入金	77,219	47,320
販売用不動産	891,875	893,728
仕掛販売用不動産	405,909	437,156
その他	62,745	62,174
貸倒引当金	10,449	9,176
流動資産合計	2,250,807	2,203,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,604,612	1,598,827
土地	1,663,913	1,668,230
その他(純額)	39,151	39,385
有形固定資産合計	3,307,677	3,306,442
無形固定資産	3,715	3,624
投資その他の資産	250,314	233,339
固定資産合計	3,561,708	3,543,406
資産合計	5,812,516	5,746,769
負債の部		
流動負債		
営業未払金	43,576	28,596
1年内返済予定の長期借入金	408,849	189,410
未払法人税等	84,302	30,310
賞与引当金	9,800	4,305
その他	185,470	209,123
流動負債合計	731,999	461,744
固定負債		
長期借入金	2,762,209	2,946,179
その他	465,633	487,631
固定負債合計	3,227,842	3,433,810
負債合計	3,959,841	3,895,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,046	166,046
資本剰余金	64,896	64,896
利益剰余金	1,618,296	1,616,432
株主資本合計	1,849,239	1,847,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	373
その他の包括利益累計額合計	110	373
新株予約権	3,323	3,466
純資産合計	1,852,674	1,851,214
負債純資産合計	5,812,516	5,746,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	1,047,008	787,030
売上原価	811,119	572,851
売上総利益	235,889	214,178
販売費及び一般管理費	131,244	129,832
営業利益	104,644	84,345
営業外収益		
受取利息	1	1
保険配当金	65	66
営業譲受債権回収益	4,020	10,513
貸倒引当金戻入額	-	1,272
その他	3	268
営業外収益合計	4,091	12,123
営業外費用		
支払利息	12,036	9,799
その他	64	-
営業外費用合計	12,101	9,799
経常利益	96,634	86,669
税金等調整前四半期純利益	96,634	86,669
法人税等	42,339	34,964
少数株主損益調整前四半期純利益	54,295	51,705
四半期純利益	54,295	51,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,295	51,705
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	262
その他の包括利益合計	54	262
四半期包括利益	54,240	51,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,240	51,968

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	20,783千円	21,589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

平成24年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,419千円
1株当たり配当額	1,600円
基準日	平成23年10月31日
効力発生日	平成24年1月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

平成25年1月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	53,570千円
1株当たり配当額	1,700円
基準日	平成24年10月31日
効力発生日	平成25年1月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	749,488	258,484	39,035	1,047,008	-	1,047,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	749,488	258,484	39,035	1,047,008	-	1,047,008
セグメント利益	119,713	25,572	262	145,548	40,903	104,644

(注)1 セグメント利益の調整額 40,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	708,076	43,283	35,669	787,030	-	787,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	708,076	43,283	35,669	787,030	-	787,030
セグメント利益 又はセグメント損失()	128,700	1,399	4,081	123,218	38,872	84,345

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 38,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,723円00銭	1,640円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,295	51,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,295	51,705
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512	31,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,713円48銭	1,630円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	175	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度採用および定款の一部変更)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度の採用等についての決議を致しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入します。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年4月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年4月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数。

平成25年4月30日現在の発行済株式総数を基準に計算した場合は以下の通りです。

株式分割前の発行済株式総数 : 31,512株
 今回の分割により増加する株式数 : 3,119,688株
 株式分割後の発行済株式総数 : 3,151,200株
 株式分割前の発行可能株式総数 : 100,000株
 今回の分割により増加する株式数 : 9,900,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 10,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 : 平成25年4月15日(月)
 基準日 : 平成25年4月30日(火)
 効力発生日 : 平成25年5月1日(水)

(4) その他

今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年5月1日(水)

参考：平成25年4月25日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	16円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円13銭	16円31銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月12日

株式会社アールエイジ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷺海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。